

本編資料

大太平洋金属株式会社
2020年3月期 期末決算説明資料

2020年5月19日

当社ホームページ
<https://www.pacific-metals.co.jp/>
お問い合わせ先
総務部（IR担当）TEL:03-3201-6681



 大太平洋金属株式会社

1. 経営環境について	
（1）新型コロナウイルス感染症の影響について	4
（2）LMEニッケル価格・ニッケル在庫数量の推移	5
（3）世界のステンレス生産とニッケル需給見通し	6
（4）地域別ステンレス生産とニッケル需給見通し	7
（5）ニッケル銑鉄（NPI）生産の動向	8
（6）インドネシア産ニッケル鉱石の環境変化と当社の調達状況	9
2. 2020年3月期 決算実績	
（1）決算実績	11
（2）国別販売実績	12
（3）連結経常損益分析	13
3. 中期経営計画「PAMCO-2021」の進捗状況	
（1）主な重点施策の進捗状況まとめ	15
（2）鉱石調達について	16
（3）ESGへの取り組み状況について	17
（ご参考）中期経営計画「PAMCO-2021」と実績値（予想値）との比較	18

1. 経営環境について



1. 経営環境について

4

(1) 新型コロナウイルス感染症の影響について

販売面	<ul style="list-style-type: none">海外の一部ステンレス生産者の稼働状況は業界全般の生産活動へ大きな影響を与えており、加えて、感染症の拡大により、フェロニッケル需要の鈍化は当面続く見込み
調達面	<ul style="list-style-type: none">ニッケル鉱山において、ニューカレドニアは概ね操業に影響は見られないものの、フィリピンでは、一部のニッケル鉱山が一定期間操業を停止した時期も見られている
生産面	<ul style="list-style-type: none">当社従業員の安全を最優先としつつ操業継続
LMEニッケル価格	<ul style="list-style-type: none">当社適用LMEニッケル価格は、前期から引き続き軟調な動き
当社の対応	<ul style="list-style-type: none">「新型コロナウイルス感染拡大防止に関する行動指針」の策定東京本店・海外事務所（フィリピン・インドネシア）の一時閉鎖、在宅勤務（テレワーク）の推奨海外渡航の原則禁止、国内出張の自粛

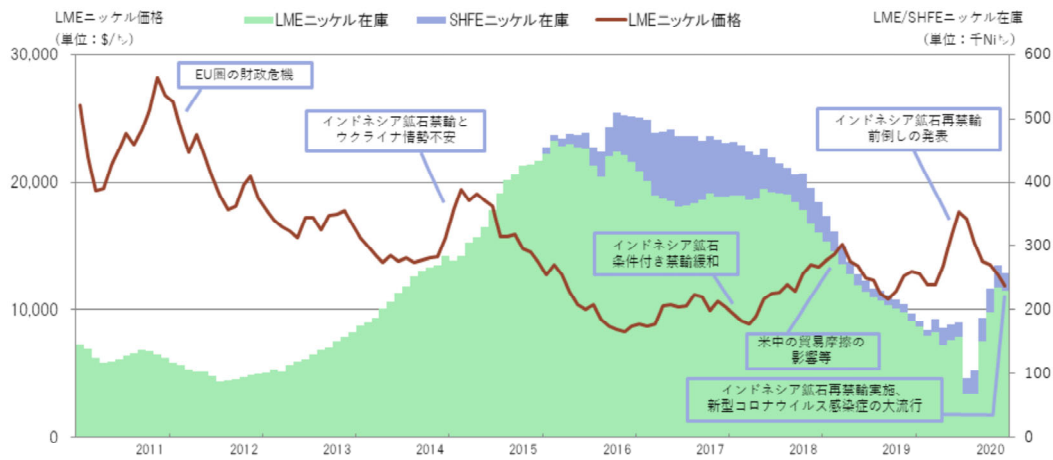
【2021年3月期 業績予想について】

新型コロナウイルス感染症は国内外の景気に急激な影響を及ぼしており、当社グループへも大きな影響が見込まれる。数量面では、フェロニッケル需要の鈍化は当面続く見込み。価格面では、当社適用LMEニッケル価格は、軟調な動きが継続。また、持分法による投資利益への影響も。

このため、現時点において合理的に算定することが困難であり、業績予想は未定。

(2) LMEニッケル価格・ニッケル在庫数量の推移

※当社調べ



業績の推移	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3
売上高 (百万円)	74,786	48,330	58,488	56,408	61,225	47,649	38,697	41,210	49,062	44,133
営業利益 (百万円)	18,494	153	2,168	△4,079	△7,787	△15,357	△3,070	△3,239	176	△1,879
経常利益 (百万円)	20,767	3,524	4,920	△1,838	△91	△12,283	△515	△203	3,451	972

 大平洋金属株式会社

【補足説明】

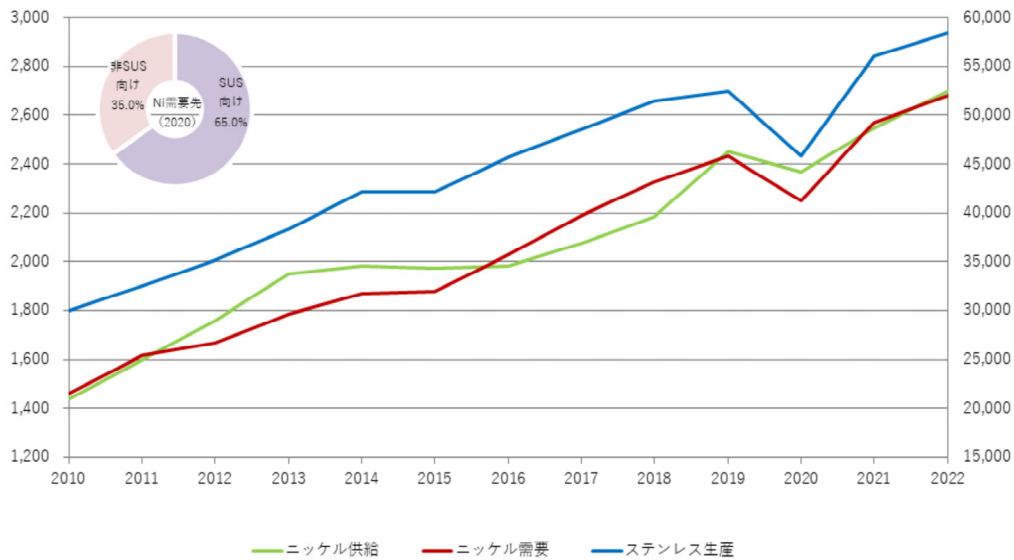
- このページでは、LMEニッケル価格とニッケル在庫数量について説明しております。（グラフは2010年4月～2020年3月まで）
- LMEニッケル価格は、今期中盤にインドネシア未加工鉱石禁輸政策の再開に伴う鉱石供給懸念の再燃等もあり上昇傾向となりました。
- 一方で、世界的な貿易制限の影響及び依然不安定な原油等商品市況等もあって軟調な動きを見せ、また、第4四半期に入り新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響等もあって急激な下落基調となりました。
- ニッケル在庫につきましては、LME在庫・SHFE在庫ともに、2016年頃をピークに減少傾向が継続しております。
- 今期中盤には、LME在庫・SHFE在庫の合計が一時10万トンを割り込む場面もありましたが、一時倉庫間移動もあって、終盤には再び増加に転じております。

(3) 世界のステンレス生産とニッケル需給見通し

※当社調べ

ニッケル需給 (単位: 千Ni²)

ステンレス生産 (単位: 千t)

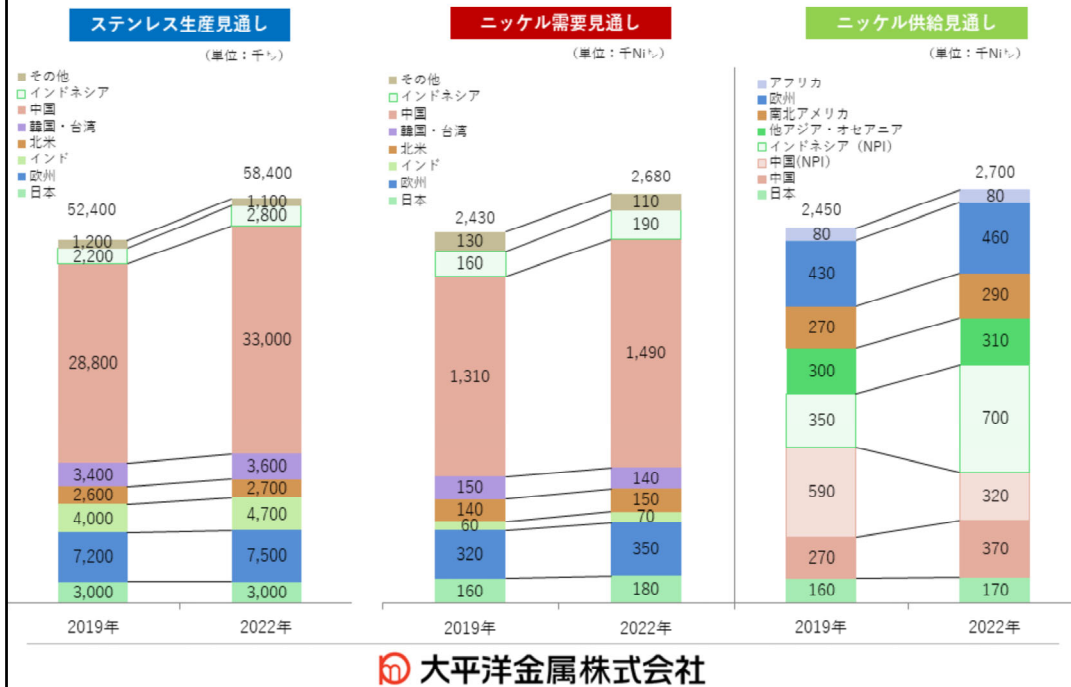

 大平洋金属株式会社

【補足説明】

- このページでは、世界のステンレス生産とニッケル需給について説明しております。
- 左上の円グラフは、ニッケルの需要先を表しております。ニッケルは約65%がステンレス向けに使用されます。
- 折れ線グラフは、世界のステンレス生産（青）、ニッケル供給（緑）、ニッケル需要（赤）の推移を表しております。ステンレス生産・ニッケル需給ともに、2020年には一時的な落ち込みをみせるものの、今後も緩やかな右上がりの推移を予想しております。

(4) 地域別ステンレス生産とニッケル需給見通し

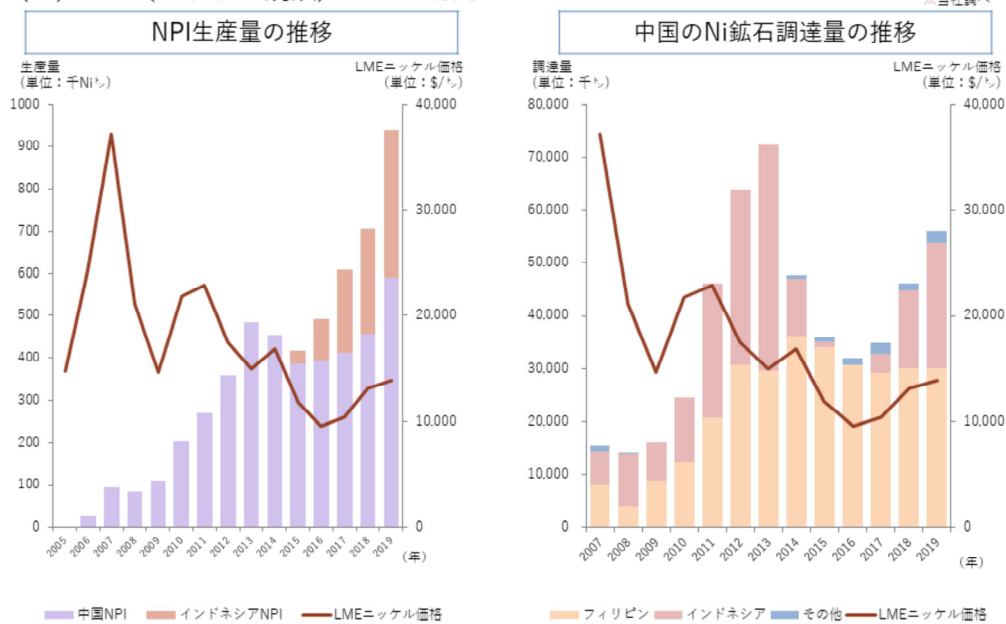
※当社調べ



【補足説明】

- このページでは、地域別のステンレス生産・ニッケル需給について説明しております。（各グラフとも2019年と2022年の対比）
- ステンレス生産（左グラフ）は、中国・インド・インドネシアを中心に増産を見込んでおります。
- ニッケル需要（中央グラフ）は、中国・インドネシアを中心に需要の増加を見込んでおります。
- ニッケル供給（右グラフ）は、インドネシア産NPI（ニッケル銑鉄）が拡大する一方で、中国産NPIは縮小を見込んでおります。

(5) NPI（ニッケル銑鉄）生産の動向



【補足説明】

- このページでは、NPI（ニッケル銑鉄）の動向について説明しております。
- NPI生産（左グラフ）は、インドネシアでの生産量が増加しております。
- 特に、中国資本によるインドネシアでの現地生産が依然拡大を続けております。

(6) インドネシア産ニッケル鉱石の環境変化と当社の調達状況

	環境変化等	当社の調達状況
～2013年12月	インドネシア鉱石禁輸以前 ・日本・中国の競合メーカーは、インドネシアより約50%程度の鉱石を調達	禁輸以前の調達状況 ・禁輸以前より、調達先分散によるバランス重視の調達を継続 ・2013年度 当社の調達状況 インドネシア：42%、フィリピン：42%、ニューカレドニア：16%
2014年1月～	インドネシア鉱石禁輸措置実施 ・インドネシア国内での付加価値化を目的とした禁輸	禁輸措置以降の調達状況 ・インドネシアからの調達分をフィリピンへシフト ・フィリピン産鉱石価格は急騰 ・ニューカレドニアからの調達増量
2017年1月～	インドネシア鉱石禁輸緩和 ・5年間限定の条件付き緩和措置（当初期限2022年1月まで）	2018年度 当社の調達状況 ・フィリピン：69% ・ニューカレドニア：29% ・インドネシア：2%
2020年1月～	インドネシア鉱石再禁輸 ・2020年1月より、ニッケル鉱石の輸出を前倒しして禁止するとエネルギー鉱物資源大臣発表（2019年8月）	再禁輸以降 ・2014年の禁輸開始当時から対応済み ・当面の調達数量には影響無い見込み


大平洋金属株式会社

【補足説明】

- このページでは、インドネシア産ニッケル鉱石を取り巻く環境変化と、当社の調達状況を整理しております。
- 2014年1月に禁輸が行われる以前は、当社および日本・中国の競合メーカーの多くは、インドネシアから約50%程度の鉱石調達を行っておりました。当社といたしましては、禁輸以前より、調達先の分散によるバランス重視の調達を継続しておりました。
- 2014年1月には、実際に禁輸が実施され、当社を含む多くのニッケルメーカーは、フィリピン産鉱石の調達へとシフトする動きがございました。その結果、フィリピン産の鉱石価格は一時急騰いたしました。その対策として、当社はニューカレドニアからの調達増量に向けた取り組みを実施してまいりました。
- 2017年1月には、5年間限定という条件付きで、禁輸緩和が実施されました。当社も、2018年度には1船分（約5万ト）のインドネシア産鉱石を調達いたしました。
- その後、2019年8月に入り、インドネシアのエネルギー鉱物資源大臣より、禁輸緩和の期限を、2022年1月から、2020年1月へ前倒しするとの発表があり、実際に2020年1月より、インドネシア産ニッケル鉱石は再度禁輸となりました。
- 当社といたしましては、2014年の禁輸以前よりすでにフィリピンおよびニューカレドニアより十分な数量を調達できるよう対応を実施しているため、当面の調達数量には影響しないものと見込んでおります。

2. 2020年3月期 決算実績



(1) 決算実績

	2019.3 実績		2020.3 予想 (2/7発表)		2020.3 実績		対 前期比 (%)	対 2/7発表 予想比 (%)	トピックス
	金額 (百万円)	利益率 (%)	金額 (百万円)	利益率 (%)	金額 (百万円)	利益率 (%)			
売上高	49,062	—	45,025	—	44,133	—	△10.0	△2.0	■売上高・損益 LMEニッケル価格は 前期比上昇したものの、 販売数量減等の影響に より減収減益
営業利益	176	0.4	1,410	3.1	△1,879	△4.3	—	—	
経常利益	3,451	7.0	4,313	9.6	972	2.2	△71.8	△77.5	
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,693	7.5	4,084	9.1	625	1.4	△83.1	△84.7	
(投資額)	276	—	—	—	530	—	92.0	—	
(減価償却費)	307	—	—	—	330	—	7.5	—	

	2019.3 実績	2020.3 予想 (2/7発表)	2020.3 実績	対 前期比 (%)	対 2/7発表 予想比 (%)	トピックス
生産数量 (Niト)	33,506	31,775	30,885	△7.8	△2.8	■生産数量・販売数量 慎重な生産・販売体制 を継続
販売数量 (Niト)	32,000	28,500	28,533	△10.8	0.1	
適用LME (\$/ト)	12,985	14,088	13,867	6.7	△1.7	■LMEニッケル価格 世界的な貿易制限等の 影響があったものの、 前期比6.7%上昇
[適用LME (\$/lb)]	[5.89]	[6.39]	[6.29]			
適用為替 (¥/\$)	110.53	108.62	108.49	△1.8	△0.1	

(2) 国別販売実績

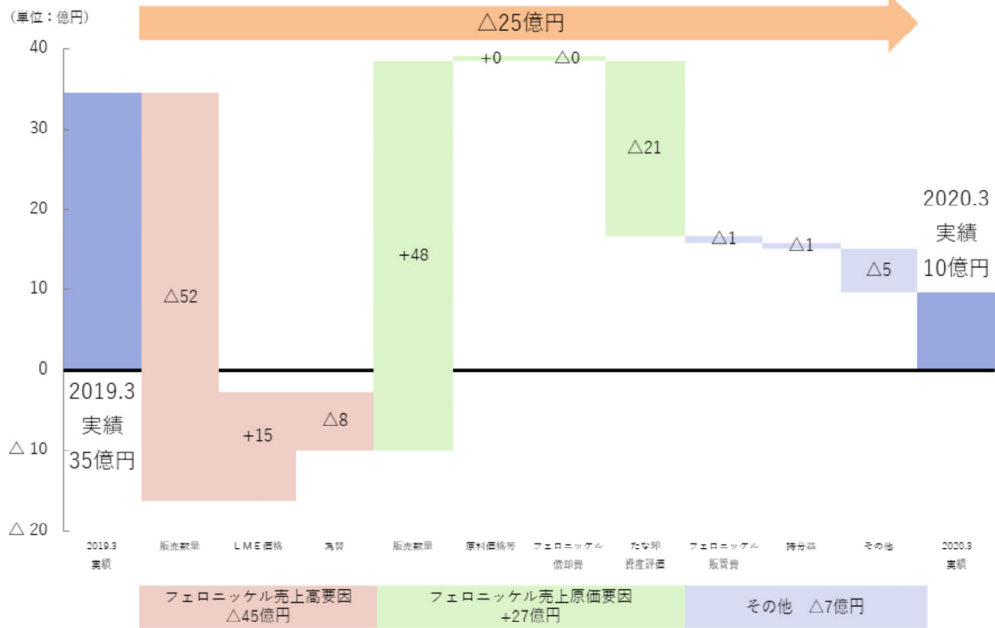
(単位：Ni)


 大平洋金属株式会社

【補足説明】

- このページでは、国別販売実績について説明しております。
- ニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界は、期中のLMEニッケル価格上昇に伴う原料価格の上昇等もあって収益性重視の体制強化を進めており、また、海外の一部生産者のステンレス製品が市場へ大量流入したことに伴って生産活動の調整が一部に見られ、さらには、第4四半期に入り、新型コロナウイルス感染症の拡がりによる稼働状況への影響が現出したこともあり、事業環境に不透明感が増しました。
- このため、フェロニッケル需要は、堅調であったものの、伸び悩みの状況で推移しました。

(3) 連結経常損益分析



3. 中期経営計画 「PAMCO-2021」の進捗状況



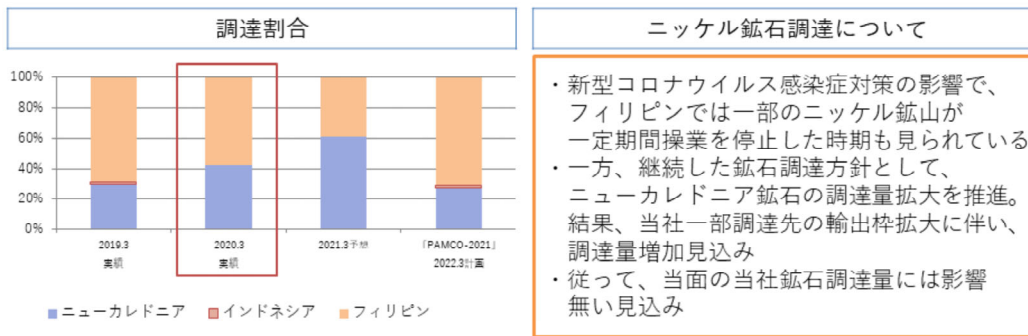
(1) 主な重点施策の進捗状況まとめ

① 最適生産体制構築のための「設備」の強化と「鉱石」の安定調達	<ul style="list-style-type: none">・老朽化設備の計画的更新・新規鉱山開発及び鉱山権益獲得に向けた取り組み
② 海外事業展開を視野に入れた取り組み	<ul style="list-style-type: none">・海外パートナー候補との協議加速による事業化検討並びに事業性評価を推進
③ 国内事業の多角化（新規事業への取り組み）	<ul style="list-style-type: none">・湿式製錬技術を活用した、Fe-Ni以外の製品製造の検討に着手・リサイクル事業の拡大に向けた多角的視点での検討を加速
④ 収益力の強化	<ul style="list-style-type: none">・LMEニッケル価格の変動リスクに対する対応・あらゆるコスト削減を継続的に実施（約4億円の削減効果）・各種課題を踏まえたプロセスの構築及びERP導入推進による業務改革への取り組み・リサイクル事業の損益改善に向けた営業活動拡大及びリサイクル効率化への取り組み

(2) 鉱石調達について

長期契約先	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3
■ リオ・チバ・ニッケル社 (36%出資)			契約期間：2019.7～2023.12 (4年6カ月間)		
■ タガニート社 (33.5%出資)			契約期間：2019.7～2023.12 (4年6カ月間)		
■ カグジャナオ社			契約期間：2019.7～2023.12 (4年6カ月間)		
■ MKM社 (1)	契約期間：2014.1～2023.12 (10年間)				
■ MKM社 (2)	契約期間：2016.1～2025.12 (10年間)				
■ モンタニア社	契約期間：2016.4～2026.3 (10年間)				

■ フィリピン ■ ニューカレドニア



大平洋金属株式会社

【補足説明】

- ・ 続いて、鉱石調達計画について説明しております。
- ・ 鉱石調達における長期契約の締結状況は、表に記載の通りです。
- ・ フィリピン鉱山会社3社につきましては、2019年7月に新たな鉱石調達契約を締結いたしました。
- ・ 鉱石調達割合について、2020年3月期の調達割合は、フィリピン57%、ニューカレドニア43%となりました。
- ・ 今後のニッケル鉱石の調達については、新型コロナウイルス感染症対策の影響で、フィリピンでは一部のニッケル鉱山が一定期間操業を停止した時期も見られています。
- ・ 一方、継続した鉱石調達方針として、ニューカレドニア鉱石の調達量拡大を推進しました。結果、当社一部調達先の輸出枠拡大に伴い、調達量が増加する見込みです。
- ・ 従って、当面の当社鉱石調達量には影響は無い見込みです。

(3) ESGへの取り組み

環境 Environment	<ul style="list-style-type: none"> フェロニッケルスラグの全量リサイクル化による循環型社会への貢献 省エネ設備への改良及び高温排ガス再利用による省エネルギー対策の推進 排水終末処理による水質汚濁防止対策と排水の再利用
社会 Social	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災被災地へのフェロニッケルスラグ土木資材の供給 地元サッカークラブチームへの協賛、地域活性化活動への参加による地域社会との共生 工場周辺や地域の清掃活動の実施
ガバナンス Governance	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンスの充実・強化 統合マネジメントシステム（IMS）の活用による法規制遵守

2020年3月期
トピックス

地元J3サッカーチーム
『ヴァンラーレ八戸』への協賛
・アドトラック（左写真）
・練習用ピブスへの名入れ

すべてのステークホルダーの信頼に応えるため、事業活動を通じて社会・地域の課題解決に貢献しながら、新たな価値を創出し、持続可能な社会の実現を目指す

【補足説明】

- このページでは、当社のESGへの取り組みについて説明しております。
- 当社は、新中期経営計画「PAMCO-2021」期間においても、すべてのステークホルダーの信頼に応えるため、事業活動を通じて社会・地域の課題解決に貢献しながら、新たな価値を創出し、持続可能な社会の実現を目指してまいります。
- そのために、環境・社会・ガバナンスのそれぞれのテーマに対する取り組みを継続してまいります。
- なお、ページの下半分には、2020年3月期のトピックスをご紹介します。

(ご参考) 中期経営計画「PAMCO-2021」と実績値（予想値）との比較

18

「PAMCO-2021」期間 計画値 (2019年5月10日発表)	(単位:金額 百万円)	2020.3 計画	2021.3 計画	2022.3 計画
	生産数量 (Niトン)		33,000	29,000
販売数量 (Niトン)		32,000	31,500	32,000
適用LME (\$/トン) [\$ /lb]		13,691[6.21]	14,330[6.50]	14,837[6.73]
適用為替 (¥/\$)		109.72	109.73	109.72
売上高		50,816	51,872	55,097
営業利益		391	△271	2,650
経常利益		3,136	2,377	5,340
親会社株主に帰属する当期純利益		2,872	2,020	4,876
投資額		1,887	4,688	4,132
減価償却費		330	408	515

「PAMCO-2021」期間 実績値 (予想値)	(単位:金額 百万円)	2020.3 実績	2021.3 予想	
	生産数量 (Niトン)		30,885	未 定
販売数量 (Niトン)		28,533		
適用LME (\$/トン) [\$ /lb]		13,867[6.29]		
適用為替 (¥/\$)		108.49		
売上高		44,133		
営業利益		△1,879		
経常利益		972		
親会社株主に帰属する当期純利益		625		
投資額		530		
減価償却費		330		

 大平洋金属株式会社

【補足説明】

- このページでは、中期経営計画「PAMCO-2021」の年度ごとの計画値と実績値（予想値）の対比を示しております。
- 2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を現時点において合理的に見積ることが困難であることから、未定としております。
- なお、今後、合理的に見積ることが可能となった時点で速やかに開示いたします。



大平洋金属株式会社



本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
また、本資料に記載されている将来の予想等については、現時点で入手された情報に基づくものであり、今後、発生する状況の変化により実際と異なる結果となることがあります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願いいたします。
本資料を利用した結果として生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。
本資料に関する著作権、商標権その他すべての知的財産権は、当社に帰属します。